

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第3四半期 連結累計期間 | 第51期 第3四半期 連結累計期間 | 第50期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
| | | | | 会計期間 |
| 売上高 | (百万円) | 481,512 | 484,634 | 663,887 |
| 経常利益 | (百万円) | 81,462 | 78,518 | 109,674 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 47,806 | 42,060 | 60,846 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 42,390 | 38,880 | 57,740 |
| 純資産額 | (百万円) | 647,239 | 672,014 | 654,055 |
| 総資産額 | (百万円) | 1,078,137 | 1,092,658 | 1,094,400 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 219.26 | 192.76 | 279.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 53.8 | 55.8 | 54.1 |

| 回次 | 第50期 第3四半期 連結会計期間 | 第51期 第3四半期 連結会計期間 | |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| | | | 会計期間 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 87.57 | 64.42 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<セキュリティサービス事業>

平成23年7月1日付で当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における日本経済は、東日本大震災発生以後、夏場にかけて持ち直しが見られたものの、欧州債務問題や円高の進行などの影響から回復ペースは鈍化傾向にあり、またデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、景気の先行きは引き続き不透明であると言えます。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。平成22年11月に、「ALL SECOM」（セコムグループ総力の結集）を宣言し、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出していきます。

当第3四半期における売上高は4,846億円（前年同期比0.6%増加）となり、営業利益は741億円（前年同期比0.9%増加）となりました。営業外収益で有価証券償還益および投資事業組合運用益が前年同期比で37億円減少したことにより、経常利益は785億円（前年同期比3.6%減少）、四半期純利益は420億円（前年同期比12.0%減少）となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、海外展開の強化等により、売上高は3,127億円（前年同期比1.4%増加）となり、営業利益は749億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

防災事業は、厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動と収益改善に努めたことにより、売上高は497億円（前年同期比5.7%増加）となり、営業損益は16億円の営業利益（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスやシニアレジデンスの運営が好調に推移したため、売上高は316億円（前年同期比7.4%増加）となり、営業利益は29億円（前年同期比48.9%増加）となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことにより、売上高は264億円（前年同期比7.2%増加）となりましたが、東日本大震災および台風被害発生に対する保険金の支払いが増加したため、営業利益は5億円（前年同期比52.7%減少）となりました。

地理情報サービス事業は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、売上高は338億円(前年同期比17.9%増加)となり、営業利益は17億円(前年同期比72.3%増加)となりました。

なお、主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業は、厳しい雇用情勢や日本経済の先行きへの不安などから、マンション市場が需要の本格的な回復には至らず、売上高は41億円(前年同期比77.6%減少)となり、営業損益は6億円の営業損失(前年同期は8億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は259億円(前年同期比5.0%増加)となり、営業利益は32億円(前年同期比26.9%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億円(0.2%)減少して1兆926億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が78億円(10.6%)減少の660億円となりましたが、現金護送業務用現金及び預金が107億円(19.0%)増加の673億円、有価証券が70億円(96.8%)増加の143億円、未成工事支出金が53億円増加の95億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ145億円(3.0%)増加して5,007億円となりました。固定資産は、有形固定資産が50億円(1.8%)増加の2,877億円となりましたが、投資有価証券が177億円(9.4%)減少の1,702億円、投資その他の資産のその他が19億円(15.0%)減少の112億円、長期貸付金が18億円(3.8%)減少の457億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ161億円(2.7%)減少して5,918億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ197億円(4.5%)減少して4,206億円となりました。流動負債は、未払法人税等が96億円(49.7%)減少の97億円、賞与引当金が79億円(66.6%)減少の39億円となりましたが、預り金等のその他流動負債が116億円(34.9%)増加の452億円、短期借入金が28億円(6.0%)増加の502億円、1年内償還予定の社債が17億円(58.9%)増加の46億円、未払金が17億円(7.8%)増加の246億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.3%)増加して2,047億円となりました。固定負債は、長期借入金が104億円(48.6%)減少の111億円、保険契約準備金が83億円(6.2%)減少の1,271億円、社債が28億円(20.2%)減少の112億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ224億円(9.4%)減少して2,158億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が45億円(13.3%)減少の387億円となりましたが、利益剰余金が220億円(4.0%)増加の5,718億円となり、前連結会計年度末に比べ179億円(2.7%)増加して6,720億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,368百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 233,288,717 | 233,288,717 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 233,288,717 | 233,288,717 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年12月31日 | | 233,288,717 | | 66,377 | | 83,054 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 15,016,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 218,103,400 | 2,181,034 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 168,417 | | |
| 発行済株式総数 | 233,288,717 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,181,034 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前 1-5-1 | 15,016,900 | | 15,016,900 | 6.43 |
| 計 | | 15,016,900 | | 15,016,900 | 6.43 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------------|---|-------|-----------|
| 執行役員 (テクノ事業本部長) | 執行役員 (Tプロジェクト担当、セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長) | 園田 博道 | 平成23年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 172,958 | 169,096 |
| 現金護送業務用現金及び預金 | 1 56,546 | 1 67,316 |
| コールローン | 29,500 | 31,500 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,956 | 66,090 |
| 未収契約料 | 22,754 | 24,396 |
| 有価証券 | 7,313 | 14,396 |
| リース債権及びリース投資資産 | 15,433 | 15,858 |
| 商品及び製品 | 8,823 | 11,616 |
| 販売用不動産 | 11,481 | 10,869 |
| 仕掛品 | 2,249 | 3,090 |
| 未成工事支出金 | 4,233 | 9,583 |
| 仕掛販売用不動産 | 48,296 | 47,029 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,750 | 6,434 |
| 繰延税金資産 | 12,216 | 7,543 |
| 短期貸付金 | 3,908 | 4,382 |
| その他 | 12,566 | 13,117 |
| 貸倒引当金 | 1,704 | 1,523 |
| 流動資産合計 | 486,284 | 500,798 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 102,855 | 102,446 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,857 | 5,962 |
| 警報機器及び設備（純額） | 63,490 | 66,248 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,911 | 10,726 |
| 土地 | 97,730 | 98,427 |
| 建設仮勘定 | 2,868 | 3,917 |
| 有形固定資産合計 | 282,715 | 287,729 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,828 | 13,559 |
| のれん | 3 7,095 | 3 7,443 |
| その他 | 3,629 | 4,972 |
| 無形固定資産合計 | 25,553 | 25,975 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 188,001 | 170,276 |
| 長期貸付金 | 47,576 | 45,772 |
| 敷金及び保証金 | 11,686 | 11,273 |
| 長期前払費用 | 18,489 | 19,320 |
| 前払年金費用 | 18,730 | 18,973 |
| 繰延税金資産 | 20,110 | 18,912 |
| その他 | 13,246 | 11,264 |
| 貸倒引当金 | 18,111 | 17,687 |
| 投資その他の資産合計 | 299,729 | 278,106 |
| 固定資産合計 | 607,998 | 591,811 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 繰延資産 | 117 | 48 |
| 資産合計 | 1,094,400 | 1,092,658 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,959 | 26,520 |
| 短期借入金 | 47,426 | 50,269 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,914 | 4,630 |
| リース債務 | 354 | 362 |
| 未払金 | 22,857 | 24,642 |
| 未払法人税等 | 19,353 | 9,741 |
| 未払消費税等 | 2,850 | 3,374 |
| 未払費用 | 3,792 | 3,393 |
| 前受契約料 | 30,582 | 31,847 |
| 賞与引当金 | 11,925 | 3,989 |
| 工事損失引当金 | 530 | 794 |
| その他 | 33,527 | 45,222 |
| 流動負債合計 | 202,074 | 204,789 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 14,091 | 11,248 |
| 長期借入金 | 21,586 | 11,101 |
| リース債務 | 3,080 | 2,942 |
| 長期預り保証金 | 38,091 | 38,350 |
| 繰延税金負債 | 8,909 | 8,069 |
| 退職給付引当金 | 13,097 | 12,842 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,433 | 2,442 |
| 保険契約準備金 | 135,498 | 127,134 |
| その他 | 1,481 | 1,722 |
| 固定負債合計 | 238,270 | 215,855 |
| 負債合計 | 440,344 | 420,644 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,377 | 66,377 |
| 資本剰余金 | 83,054 | 83,054 |
| 利益剰余金 | 549,747 | 571,833 |
| 自己株式 | 74,923 | 73,658 |
| 株主資本合計 | 624,255 | 647,606 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,192 | 1,210 |
| 繰延ヘッジ損益 | 35 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 34,166 | 38,710 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,010 | 37,530 |
| 少数株主持分 | 61,810 | 61,937 |
| 純資産合計 | 654,055 | 672,014 |
| 負債純資産合計 | 1,094,400 | 1,092,658 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 481,512 | 484,634 |
| 売上原価 | 304,096 | 306,879 |
| 売上総利益 | 177,415 | 177,754 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,833 | 2,541 |
| 給料及び手当 | 41,462 | 42,275 |
| 賞与 | 8,116 | 7,981 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,686 | 1,796 |
| 退職給付費用 | 2,864 | 2,869 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 135 | 129 |
| その他の人件費 | 9,071 | 9,257 |
| 減価償却費 | 3,164 | 3,057 |
| 賃借料 | 6,896 | 6,730 |
| 通信費 | 2,657 | 2,679 |
| 事業税 | 1,114 | 1,132 |
| 貸倒引当金繰入額 | 323 | 97 |
| のれん償却額 | 1,127 | 1,288 |
| その他 | 22,479 | 21,795 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 103,934 | 103,632 |
| 営業利益 | 73,481 | 74,121 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 629 | 644 |
| 受取配当金 | 332 | 344 |
| 投資有価証券売却益 | 1,112 | 1,794 |
| 持分法による投資利益 | 3,262 | 3,404 |
| 投資事業組合運用益 | 3,936 | 1,591 |
| その他 | 3,128 | 1,338 |
| 営業外収益合計 | 12,401 | 9,117 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 877 | 866 |
| 固定資産売却廃棄損 | 1,089 | 908 |
| 貸倒引当金繰入額 | 88 | 2 |
| その他 | 2,364 | 2,943 |
| 営業外費用合計 | 4,420 | 4,721 |
| 経常利益 | 81,462 | 78,518 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | - | 178 |
| 固定資産売却益 | 36 | 24 |
| 投資有価証券売却益 | 1,245 | 15 |
| その他 | 224 | 27 |
| 特別利益合計 | 1,506 | 246 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,322 | 1,129 |
| 災害による損失 | - | 330 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,184 | - |
| 関係会社株式売却損 | 954 | - |
| その他 | 359 | 249 |
| 特別損失合計 | 3,821 | 1,708 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,147 | 77,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,640 | 26,866 |
| 法人税等調整額 | 5,309 | 5,378 |
| 法人税等合計 | 28,949 | 32,244 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,198 | 44,811 |
| 少数株主利益 | 2,391 | 2,750 |
| 四半期純利益 | 47,806 | 42,060 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,198 | 44,811 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,072 | 1,153 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 3,849 | 2,710 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 894 | 2,072 |
| その他の包括利益合計 | 7,807 | 5,930 |
| 四半期包括利益 | 42,390 | 38,880 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 40,261 | 36,540 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,128 | 2,339 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、セコムテクノサービス株式会社は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|-----|-------------|-----|---------|-----|-----------|----|-----|-----|----|-------|--|----------|----------|-----------|-----|-----|-----|----|-------|
| 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。 | 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高36,461百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,609百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高30,854百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,606百万円が短期借入金残高に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。 | 2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団誠誓会</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834</td> </tr> </table> | 個人住宅ローン等 | 1,398百万円 | 医療法人社団三喜会 | 753 | (株)プライムステージ | 150 | 医療法人讃和会 | 142 | 医療法人社団誠誓会 | 91 | その他 | 299 | 合計 | 2,834 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table> | 個人住宅ローン等 | 1,191百万円 | 医療法人社団三喜会 | 690 | その他 | 329 | 合計 | 2,212 |
| 個人住宅ローン等 | 1,398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人社団三喜会 | 753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)プライムステージ | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人讃和会 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人社団誠誓会 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 1,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人社団三喜会 | 690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|--------|-----|--------|---|---------------------------|-----------|--------|-------|-----|--------|
| <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>8,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,095</td> </tr> </table> | のれん | 8,629百万円 | 負ののれん | 1,533 | 差引 | 7,095 | <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>8,687百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,443</td> </tr> </table> | のれん | 8,687百万円 | 負ののれん | 1,243 | 差引 | 7,443 |
| のれん | 8,629百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,533 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 7,095 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 8,687百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,243 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 7,443 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>28,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,045</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,275</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 28,320百万円 | 借入実行残高 | 14,045 | 差引額 | 14,275 | <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,055</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,265</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 27,320百万円 | 借入実行残高 | 5,055 | 差引額 | 22,265 |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 28,320百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 14,045 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 14,275 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 27,320百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,055 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 22,265 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|-----|----|-------|---|----------|--------|---------|----|----|-----|
| <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> | 警報機器及び設備 | 902百万円 | その他固定資産 | 186 | 合計 | 1,089 | <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> | 警報機器及び設備 | 828百万円 | その他固定資産 | 79 | 合計 | 908 |
| 警報機器及び設備 | 902百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 186 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,089 | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器及び設備 | 828百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 79 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 908 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 27,326百万円 | 28,037百万円 |
| のれんの償却額 | 1,127 | 1,288 |
| 負ののれんの償却額 | 317 | 289 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,532 | 85 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,622 | 90 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------------|------------|--------|-----------|--------|----------|
| | セキュリティサービス | 防災 | メディカルサービス | 保険 | 地理情報サービス |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 308,384 | 47,075 | 29,510 | 24,655 | 28,744 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,763 | 3,895 | 91 | 2,020 | 88 |
| 計 | 315,148 | 50,970 | 29,602 | 26,675 | 28,833 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 74,559 | 73 | 1,968 | 1,059 | 1,001 |

| | 報告セグメント | | 情報通信・その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|---------------------|----------|---------|--------------|---------|----------|-------------------|
| | 不動産開発・販売 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,414 | 456,785 | 24,727 | 481,512 | | 481,512 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 12,859 | 4,381 | 17,241 | (17,241) | |
| 計 | 18,414 | 469,644 | 29,108 | 498,753 | (17,241) | 481,512 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 820 | 79,336 | 2,541 | 81,878 | (8,396) | 73,481 |

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,455百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------------|------------|--------|-----------|--------|----------|
| | セキュリティサービス | 防災 | メディカルサービス | 保険 | 地理情報サービス |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 312,755 | 49,779 | 31,695 | 26,436 | 33,882 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,962 | 3,076 | 114 | 2,127 | 77 |
| 計 | 320,717 | 52,855 | 31,809 | 28,563 | 33,959 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 74,932 | 1,615 | 2,931 | 501 | 1,725 |

| | 報告セグメント | | 情報通信・その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|---------------------|----------|---------|--------------|---------|----------|-------------------|
| | 不動産開発・販売 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,123 | 458,672 | 25,961 | 484,634 | | 484,634 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 525 | 13,882 | 4,388 | 18,270 | (18,270) | |
| 計 | 4,648 | 472,554 | 30,350 | 502,904 | (18,270) | 484,634 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 606 | 81,099 | 3,225 | 84,325 | (10,203) | 74,121 |

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,452百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 219円26銭 | 192円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 47,806 | 42,060 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 47,806 | 42,060 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 218,033,049 | 218,199,461 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(セコムテクノサービス株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、セコムテクノサービス株式会社(コード番号：1742 東証第二部、以下「対象者」といいます。)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

本公開買付けの要旨は以下のとおりです。

なお、本公開買付けについては、平成23年2月8日開催の対象者の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

1. 本公開買付けの目的

対象者と本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化の実現及び「社会システム産業」の確立に向けた取り組みの加速により、対象者及び当社グループ全体の企業価値を拡大するため。

2. セコムテクノサービス株式会社の概要

| | |
|-----------|--|
| 名称 | セコムテクノサービス株式会社 |
| 所在地 | 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 坂本 正治 |
| 事業内容 | オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工 |
| 資本金 | 23億5,781万円(平成22年12月31日現在) |
| 設立年月日 | 昭和45年5月21日 |

3. 買付け等の概要

当社は、平成23年2月8日現在、対象者の発行済株式総数(平成22年9月30日現在：12,987,000株)の67.76%(8,800,000株)を保有しており、対象者を連結子会社としていますが、この度、対象者との経営統合を企図し、対象者の発行済株式の全て(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)を本公開買付けにより取得することとしました。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

| | |
|------------|--|
| 買付予定の株券等の数 | 普通株式 4,182,798株 |
| 買付け等の日程 | 平成23年2月9日(水曜日)から平成23年3月24日(木曜日)まで(30営業日) |
| 買付け等の価格 | 普通株式 1株につき金3,500円 |
| 決済の開始日 | 平成23年3月30日(水曜日) |
| 支払資金の調達方法 | 自己資金の充当 |

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、本公開買付け後、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うか、又は本公開買付け後の会社法に基づく一連の手続により対象者を完全子会社とした上で吸収合併する予定です。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月10日に株式会社住生活グループおよび同社連結子会社である株式会社LIXILとの間で、株式会社LIXILが保有する株式会社LIXILニッタンの発行済普通株式の100%（14,328,000株）を平成24年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

2. 株式取得の相手先

株式会社LIXIL

3. 株式取得（子会社化）する会社の概要

名称：株式会社LIXILニッタン
事業内容：消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務
規模：資本金2,302百万円

4. 株式取得の日程

取締役会決議：平成24年1月10日
株式譲渡契約締結日：平成24年1月10日
株式取得日：平成24年4月1日（予定）

5. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数： - 株（持分比率： - %）
取得予定株式数：14,328,000株（取得価額：12,700百万円）（予定）
取得後の所有株式数：14,328,000株（持分比率：100%）（予定）

6. 資金の調達方法

自己資金（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

セコム株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。